

Ⅲ. ルワンダ共和国における調査

第1 ルワンダ共和国の概況

(基本データ)

面積：2.63 万平方キロメートル（四国の約 1.4 倍）

人口：1,191 万人（2016 年、世銀）

首都：キガリ

民族：フツ族、ツチ族、トゥワ族

言語：ルワンダ語、英語、フランス語、スワヒリ語

宗教：キリスト教、イスラム教

政体：共和制

議会：上院（26 議席、任期 8 年）、下院（80 議席、任期 5 年）

GDP：81.65 億米ドル（2016 年、世銀）

一人当たり GNI：720 米ドル（2017 年、世銀）

経済成長率：6.1%（2017 年、世銀）

物価上昇率：7.3%（2017 年、IMF）

在留邦人数：134 名（2018 年 6 月現在）

1. 内政

1962 年の独立以前から、フツとツチの抗争が繰り返されていたが、独立後多数派のフツが政権を掌握し、少数派のツチを迫害する事件が度々発生していた。1990 年に独立前後からウガンダに避難していたツチが主体のルワンダ愛国戦線（RPF）がルワンダに武力侵攻し、フツ政権との間で内戦が勃発した。1993 年 8 月にアルーシャ和平合意が成立し、国連は停戦監視を任務とする「国連ルワンダ支援団（UNAMIR）」を派遣したが、1994 年 4 月のハビヤリマナ大統領暗殺を契機に、フツ過激派によるツチ及びフツ穏健派の大虐殺が始まり、同年 7 月までの約 100 日間の犠牲者は 80 万人から 100 万人と言われている。

1994 年 7 月、RPF がフツ過激派を武力で打倒すると、ビジムング大統領（フツ）、カガメ副大統領（ツチ）による新政権が成立した。同政権は大虐殺の爪痕を乗り越えようと、出身部族を示す身分証明書の廃止（1994 年）、遺産相続制度改革（女性の遺産相続を許可）（1999 年）、国民和解委員会及び国民事件委員会の設置（1999 年）等、国民融和・和解のための努力を行った。

2003 年 8 月には大統領選挙が実施され、カガメ大統領が当選した。以後行われた上院（2003 年、2011 年）・下院議員（2003 年、2008 年、2013 年）選挙の全てで与党 RPF が勝利した。2010 年 8 月の大統領選挙でカガメ大統領は再選された。2015 年 12 月、国民投票を経て憲法が改正され、大統領の三選禁止規定は維持しつつ大統領任期が 7 年から 5 年に短縮された。また、改正憲法の下でカガメ大統領は、2017 年、2024 年に実施予定の大統

領選挙に立候補することが可能となった。2017年8月の大統領選挙では、カガメ大統領が立候補し、98.8%の支持を得て再選された（3期目、任期は2024年まで）。

カガメ大統領は汚職対策に力を入れており、汚職の少なさは、治安の良さとともに、良好なビジネス環境を提供している。なお、ルワンダは女性が国会議員に占める割合が57.5%で世界一となっている（2018年5月現在）。上院副議長、下院議長の要職を女性が占め、女性閣僚の割合は約43%と、女性の社会進出が進んでいる。

2015年4月以降、隣国ブルンジの情勢が悪化したことにより、ブルンジ難民の流入が続いており、ルワンダ国内のブルンジ難民は8.9万人（2018年1月現在）に達している。

2. 外交

ルワンダは、経済発展のための経済外交を重視しており、主要な援助国と良好な関係を築く一方、東アフリカ共同体（EAC）やアフリカの経済統合にも積極的である。国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）にPKO要員を派遣しており、長年、アフリカの平和と安定に貢献してきている。

2018年、カガメ大統領がAU議長に就任し（任期1年）、AU改革等に向けたリーダーシップも発揮している。

3. 経済

農業がGDPの3割以上（33%）、労働人口の約7割を占め、多くの農民が小規模農地を所有している。主要な商用作物はコーヒー及び茶（2017年の輸出収入の28%）であり、高品質化により国際競争力を強化する政策をとっている。一方で、内陸国のために輸送費が高いという問題も抱えており、これを克服するために経済特区の整備やICT産業の振興に注力している。

1980年代は、構造調整計画を実施し経済の再建に努めたが、内戦勃発以降はマイナス成長、特に1994年の大虐殺で更に壊滅的打撃を受けた。その後、農業生産の堅実な回復（1998年には内戦前の水準を回復）、ドナー国からの援助、健全な経済政策により1999年までにGDPは内戦前の水準に回復した。2010年以降平均7%前後の実質経済成長率を維持。国家財政に占める援助依存率は33.6%となっている（2016-2017年会計年度）。慢性的な輸入超過が課題だが、全体的には安定したマクロ経済運営がなされている。

ルワンダ政府は、2020年までに中所得国、2035年までに高中所得国、2050年までに高所得国となる目標を掲げており、2017年からは年平均9.1%の経済成長を目標とした中期的成長戦略「第1次国家変革戦略（NST1）」を実施している。

世銀の「Doing Business（投資環境ランキング）2018」では、全世界191か国地域中41位、アフリカ第2位、東アフリカ共同体（EAC）第1位という高い順位を占めている。

4. 日・ルワンダ関係

（1）政治関係

日本は、ルワンダが独立した1962年7月に国家承認した。1993年から2009年末まで

在ケニア日本大使館がルワンダを兼轄していたが、2010年1月に在ルワンダ日本大使館を開館した。ルワンダは1979年5月に在京大使館を開設した（2000年9月に閉鎖したが、2005年1月に再開）。

1994年4月から7月のルワンダ大虐殺後に国外に避難したルワンダ難民を支援するため、日本は、同年9月から12月の間、国際平和協力法に基づき、ザイール共和国（現コンゴ民主共和国）のゴマ等に約400名の難民救援隊・空輸隊等を派遣した。

（2）経済関係（対日貿易）

貿易額・主要貿易品目（2017年、財務省統計）

輸出：約6億1,900万円（コーヒー、雑貨）

輸入：約13億1,000万円（自動車、医療関連機械）

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

我が国のルワンダに対する経済協力は、1970年より、基礎生活分野及び基礎インフラ整備に対する無償資金協力や、通信・放送、工業分野での研修員受入れとして開始された。

1985年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極を締結し、JOCV派遣等による技術協力を実施した。一方、1994年のジェノサイド発生を受け、一時期、二国間協力の実施は見合わせたが、国内情勢の安定化を受けて、2004年6月に再開した。現在は技術協力、無償資金協力、有償資金協力による支援を行っている。

我が国の対ルワンダODA実績

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012	—	11.21	11.21(11.09)
2013	—	9.97	12.29(12.08)
2014	—	26.52	11.83(11.70)
2015	—	22.72	12.56(12.51)
2016	68.89	5.66	14.12
累 計	115.38	441.58	142.33(142.76)

- (注) 1. 円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベース。
2. 2012～2015年度の技術協力は日本全体の技術協力の実績であり、2016年度は集計中のため、JICA実績のみ。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計。

2. 対ルワンダ開発協力の意義

ルワンダは、経済成長・貧困削減・雇用創出を柱とする開発を積極的に進めており、著しい経済成長を遂げている。内戦からの復興及び経済成長のモデル国ともいえるルワンダを支援することは、平和の定着及び大湖地域の安定のために意義が大きい。

また、経済成長を通じた貧困削減に取り組むルワンダへの支援は、我が国の開発協力大綱及びTICADプロセスで表明してきた支援方針にも合致する。

3. 基本方針

持続的成長・貧困削減・雇用創出の促進：我が国は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成、2020年までに中所得国家への転換を目指すルワンダの「VISION 2020」、及び援助国間の役割分担を踏まえ、以下の重点分野においてルワンダの持続的成長・貧困削減・雇用創出の促進を支援する。

4. 重点分野

(1) 経済基盤整備（運輸交通・貿易円滑化・電力）

内陸国であるルワンダの持続的な経済発展に寄与するため、東アフリカ共同体（EAC）の域内発展の視点を踏まえ、電力施設の改修や幹線道路、税関を始めとする貿易円滑化のための施設の整備といったハード面での支援に加えて、施設の維持管理能力強化、EAC域内統一の規格作り、税関手続きの強化等のソフト面を有機的に組み合わせた支援を行う。

(2) 農業開発（高付加価値化・ビジネス化）

ルワンダの就労人口の約7割が農業に従事しているが、人口密度が高く小規模な営農形態となっている。貧困削減につながる農業の生産性・収益性向上のため、灌漑の促進や生産から収穫後処理、流通、販売を包含する農業のビジネス化等の現場（生産技術）から政策面までをカバーした支援を行う。

(3) 社会サービスの向上（安全な水・衛生サービスの持続的な提供）

全ての国民の安全な水・衛生サービスへのアクセスのため、とりわけ給水率の低い東部県や急速に都市化する首都キガリ市を中心に給水事業を包括的に支援する。

(4) 成長と雇用創出を支える人材育成（科学技術教育・訓練）

我が国は、成長と雇用創出につながる科学技術教育・訓練の強化のため、女性も含め、ABEイニシアティブを活用しつつ、人材育成の基礎となる教育の質向上に向けた取組や産学連携への取組を支援する。

【参考】主要ドナーの対ルワンダ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2011	米国 178.10	英国 136.71	ベルギー 76.75	ドイツ 47.75	オランダ 47.46	24.38	594.58
2012	米国 159.76	英国 64.67	ベルギー 53.50	オランダ 37.03	日本 32.79	32.79	447.58
2013	英国 162.54	米国 155.99	日本 49.86	オランダ 49.58	ベルギー 47.58	49.86	570.80
2014	米国 159.98	英国 79.17	オランダ 50.66	ベルギー 42.19	スウェーデン 39.09	22.61	478.39
2015	米国 198.46	英国 154.79	オランダ 40.83	ベルギー 35.88	ドイツ 35.38	16.39	558.37

（出典）OECD/DAC

（出所）外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. ICTイノベーションエコシステム強化プロジェクト（技術協力）

（1）事業の概要

- 協力期間：2017年10月～2020年9月
- 総事業費：約5億円（専門家派遣、機材供与、研修）
- 実施機関：ICT省、ICT商工会議所、開発庁、ルワンダ情報化振興局
- 場所：キガリ市
- 案件概要：ルワンダは2000年より国家戦略として「ICT立国」を標榜している。本事業は、ルワンダにおける(1)民間企業活動を中心としたICTセクター及び他セクターにおける創造的なICT活用の促進、(2)ICT分野の政策枠組みの改善、(3)ICTに関連したルワンダ企業と本邦企業の関係強化、(4)創造的なICT活用事例の発信の強化を目指し、支援するもの。

（2）事業の背景及び意義

ルワンダは、2000年より国家戦略としてICTに関する政策枠組み、インフラ整備、人材育成等の基礎固めを推し進めてきており、「第4期国家ICT戦略計画（SRMP）」（2015-2020）では、これまでの開発成果をもとに、SRMPに基づく政策策定、各種事業の実行、ICT産業の更なる振興、ICTを通じた他セクター開発、ICT産業人材の育成等の促進が計画されている。また、ルワンダ開発庁（RDB）はSRMP実施等を通じ、5年間で200社以上のICT中小企業の設定を目標としている。

一方、SRMP実施に際して、主要な関連組織であるRDB、ICT省（MiTEC）、ICT商工会議所、ルワンダ情報化振興局（RISA）は、ICT起業家の支援、投資環境改善、ICT活用推進等に係る取組を行っているものの、十分な経験を有する職員が不足しており、各組織の政策策定、業務実施能力の向上のための支援が必要となっている。

また、ルワンダの「ICT立国」としての躍進は、2016年8月に開催されたTICAD VIにおいてもアフリカ各国からの注目を浴びており、ICTを通じた開発課題解決を推し進めるルワンダの経験を他国へ共有することが求められている。そのため、ルワンダに本部を置く地域国際機関 Smart Africa 事務局や北部回廊技術アライアンス（NCTA）を通じた知識・経験の効果的・効率的な共有も、ルワンダのみならずアフリカ全体における産業開発と投資促進のために重要になっている。

ルワンダの国家目標「VISION 2020」では、ICTはルワンダの成長を促進する産業であるとともに、全てのセクターの発展を支援する重要なツールとして位置付けられている。具体的には、「VISION 2020」を実施するための5か年戦略として2000年より「国家ICT戦略計画（NICI）」を4次にわたり策定し、ICTに関する基礎固めを推し進めてきた。現在の「第4期SRMP」では、デジタル経済の発展、ICTセクターの重要輸出産業への成長、及びICT利活用を通じた他セクター開発への貢献が目標とされ

ている。

本事業（ICTイノベーションエコシステム強化プロジェクト）は、ルワンダの国家的目標である「起業の増加、実雇用の増加、ICT産業の強化」に貢献するため、ICTセクターにおける既存の関係者及び新たに参入してくるICT企業、投資家、教育機関等の国内外の多様な関係者が効果的・効率的に繋がりあう環境である「ICTイノベーションエコシステム」の強化を行うものであり、SRMPの達成に資する支援として位置付けられる。

我が国の対ルワンダ開発協力方針の重点分野として、「経済基盤整備」、「社会サービスの向上」、「農業開発」、「成長を支える人材育成（科学技術教育・訓練）」が挙げられている。本事業はICT産業育成及び他セクターにおけるICTの活用を通じた社会開発推進を支援するものであり、当該援助方針と合致している。

JICAによる支援実績としては、2010年以降、継続的に個別専門家派遣を行っており、同国のICT政策策定・実行、インキュベーション・スペース等の設置、本邦企業とのパートナーシップ強化等に係る支援を行ってきた。

また、ABEイニシアティブ等でルワンダより多数のICT分野で学ぶ留学生が参加しており、ルワンダ帰国後にはこれら留学生も本事業との有機的な連携が期待される。加えて、草の根技術協力「キガリを中心とした若手ICT人材育成事業」（神戸市）も行われており、本事業との補完が期待される。

（出所）JICA資料より作成

（3）ICT大臣との意見交換

本事業も含むルワンダのICT政策に関して、派遣団は、ルランギルワICT大臣と意見交換を行ったが、その概要は「第4 意見交換の概要」を参照。

2. ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

- 交換公文等署名日：2011年9月6日
- 供与限度額：16.25億円
- 実施機関：インフラ省、運輸開発局
- 場所：東部県キヘレ郡
- 案件概要：ルワンダとタンザニアの物流の重要拠点であるルスモにおいて、老朽化したルスモ国際橋の架け替えと、両国の国境手続円滑化のための施設建設を支援する。ルスモ国境を通過する車両の軸重・速度規制が緩和され、また、越境手続時間が短縮されることにより、両国間の輸送コストの低減、貿易・投資の拡大に寄与するもの。



（写真）ルワンダ・タンザニアの国境施設

(2) 事業の背景及び意義

東アフリカ共同体（EAC）が主導する East Africa Trade and Transport Facilitation Project のもと、東アフリカ地域の主要国際回廊である北部回廊（ケニアのモンバサ港からウガンダを経てルワンダに至る国際幹線）及び中央回廊を中心に、EAC各国では国境通過交通の利便性向上に向けた取組が進んでいる。

本計画の対象となる中央回廊はタンザニアのダルエスサラーム港からビクトリア湖の南側を回り、ル



(写真) 架け替え後の国際橋（手前）と古い国際橋（右）

スモ橋を含む国境を通過し首都キガリに達する全長 1,463km の国際幹線である。ダルエスサラームからルスモの区間は舗装整備済みであり、路面状況は一定の水準にある。ルワンダ内においては、一部老朽化が確認されるものの、国境からキブンゴまでの区間は簡易舗装、キブンゴからキガリまでの区間は舗装整備済みである。

しかしながら、国境域において、ルスモ橋は一車線かつ老朽化による軸重制限もあり、交通量増加に対応できておらず、また、越境時には煩雑な手続を要した。

このため、国境域においてルスモ橋の架け替えと国境施設の整備による越境時間の短縮が中央回廊における物流促進のための喫緊の課題となっていた。とりわけ、内陸国であるルワンダにとっては、ケニアに抜ける北部回廊の代替路線として重要な位置付けにあり、国境通過の円滑化は重要な政策課題である。

ルワンダでは、「運輸セクター政策」において貧困削減のための貿易促進を、タンザニアでは、「成長と貧困削減のための国家戦略フェーズ2」において運輸・交通セクターを始めとするインフラ分野を重要視しており、本事業は両国政府の開発方針と合致する。また、EACの下、加盟各国が国境通過の交通利便性向上に向けた取組を行っており、同方針にも合致する。

我が国はTICAD IVにて、広域インフラ整備の支援、施設整備及び技術協力による越境手続の円滑化を促進する One Stop Border Post（OSBP）の支援を表明している。ルワンダに対する援助重点分野「経済基盤整備/産業開発」の中で「経済基盤整備・ビジネス振興プログラム」を設定しており、本件は当該重点分野・プログラム内に位置付けられる。

(出所) JICA資料より作成

3. ルスモ-カヨンザ区間道路改良計画（円借款）

（1）事業の概要

- 交換公文等署名日：2016年7月13日
- 供与限度額：68.89億円
- 実施機関：運輸開発局
- 場所：東部県カヨンザ郡、ンゴマ郡、キレヘ郡、ルスモ-カヨンザ区間
- 案件概要：内陸国であるルワンダにとって、タンザニアとの国境ルスモを経てダルエスサラーム港に至る中央回廊は重要な物流経路である一方、ルスモ-カヨンザ区間は経年劣化による老朽化が著しく、また旧基準の狭い幅員のため大型貨物車両の安全な交通に支障が生じており、ルスモ-カヨンザ区間の道路の改修・拡幅を支援し、同国の流通網の改善と近隣国も含めた経済発展に寄与するもの。

（2）事業の背景及び意義

ルワンダの運輸セクターは同国GDPのサービス産業（2015年時点でGDP比49%）の15%を占め、同国経済において重要な役割を果たしている。一方、ルワンダは内陸国であり、最も近い国際港であるタンザニアのダルエスサラーム港まで約1,400kmの距離がある。このため、同国の輸送費は極めて高く、輸入及び輸出価格の約40%を占めている。同水準は、ケニアの12%と比較しても高水準であり、民間セクター開発を通じた経済開発を促進する上でのボトルネックとなっている。

ルワンダの陸上運輸交通手段は道路のみであり、陸路を経由した外洋へのアクセスは、ウガンダとの国境であるガトゥナを経てケニアのモンバサ港に至る北部回廊と、タンザニアとの国境であるルス



（写真）改良事業後のルスモ-カヨンザ区間道路

モを経てダルエスサラーム港に至る中央回廊がある。ルスモ-カヨンザ区間道路改良計画の区間は、ルワンダにとって重要な物流経路である中央回廊上に位置している。同回廊は北部回廊と並び、内陸国であるルワンダにとって重要な物流経路と位置付けられており、本事業対象区間の2014年現在の交通量は1日当たり1,800台であるが、2020年には同3,000台を超えることが予想されている。

一方、本事業対象区間の道路は、1978年に建設後、1990年代にリハビリ工事が実施されたものの、経年劣化による老朽化が著しく、また旧基準の設計であったことから、道

路幅員が狭いため、大型貨物車両等の安全な通行に支障が生じている。ルワンダにとっては、北部回廊と比較して港までの距離が短かつ通過する国境数も少ない中央回廊の利便性を高めていくことで、ボトルネックとなっている高い輸送費を改善していくことができると考えられる。

ルワンダの「VISION 2020」では、確実性及び安全性の高い輸送手段である道路の整備及び改修の重要性について言及している。また、「VISION 2020」の下で作成された「第2次経済開発・貧困削減戦略」（2013-2018）は、「民間セクター開発を通じた持続的な経済成長」を目標としている。同目標達成に向け、基礎的社会サービスへのアクセス向上及び域内統合の促進に向けた国内外の交通インフラの強化を掲げており、同計画中国家予算の約11%を運輸交通セクターに割り当てる計画となっている。加えて、輸出促進のための国際回廊における非関税障壁の除去及び農村部へのアクセス向上のための国道整備が優先開発分野として位置付けられている。

本事業はアフリカ開発銀行が実施する「キブエ-ブセガ-ムピギ（ウガンダの道路区間）及びカギトゥンバ-カヨンザ-ルスモ道路改良事業」の一部であり、ルワンダ東部に位置するルスモ-カギトゥンバ区間（全長208km）のうちのルスモ-カヨンザ区間（全長92km）を対象とする。本事業を含む全体事業は、EACが掲げる「EAC優先インフラ案件のための10か年戦略と資金調達戦略（2015-2025）」に記載されている東アフリカ地域における主要経済回廊の整備に位置付けられている。



（写真）道路整備の現場で説明を受ける

我が国の対ルワンダ国別援助方針では、「経済基盤整備」を援助重点分野の一つとしている。また、TICAD Vで採択された「TICAD V横浜行動計画 2013-2017」では、「II. インフラ整備・能力強化の促進」の重点分野である「都市部及び地方部の双方における基幹インフラの整備」の一つとして、「広域運輸回廊開発の整備」を掲げており、本事業は、同計画に基づいた事業の一つとして位置付けられる。

（出所）JICA資料より作成

4. 地方給水計画（第1期）（無償資金協力）

（1）事業の概要

- 交換公文等署名日：2006年6月14日
- 供与限度額：5.51億円
- 実施機関：水衛生公社

○場所：東部県ンゴマ郡、キレヘ郡、カヨンザ郡、ルワマガナ郡

○案件概要：ルワンダ国内でも特に給水率の低い東部県においては、多くの住民が水源を湧水、湖沼、河川に頼っており、水質の問題や遠方への水汲みに時間を要するなどの問題を抱えている。管路給水施設の新設及び施設の維持管理能力の向上を図り、同県の給水率の向上及び住民の安全な水へのアクセスの向上に寄与するもの。また、本件に続き、無償資金協力にて第2次及び第3次地方給水計画を実施した。加えて、維持管理能力の向上を目的とした技術協力「地方給水施設運営維持管理強化プロジェクト」を実施しているほか、青年海外協力隊員（「水の防衛隊」）を派遣している。

（2）事業の背景及び意義

ルワンダは丘陵地が多い地勢であり、人々は集住化政策により丘の尾根部に居住している。水源は主に湧水、湖沼、河川に頼っているが、水の運搬は急な坂道を上り下りする必要があるため、水質も汚染されている場合が多い。また、水汲みに要する時間の長さは、地方開発の障害の一つとなっている。

ルワンダ政府は、「VISION 2020」において、2020年までに全人口が安全な水へアクセスできることを目標として掲げている。これを実施するために策定した「経済開発・貧困削減戦略 2008～2012」の中で、戦略期間中に、安全な水へのアクセス率を64%（2007年）から86%へ増加させること、また、地方部において、整備された水源から500m以上離れた地域に住む人口の割合を36%から15%に減少させることを目標として掲げた。しかしながら、本事業対象地域の給水率は2008年時点で41.6%であり、全国平均値である64%（2007年）の6割強にとどまっており、対象地域における低い給水率を向上させることが重要な課題となっていた。その背景として、安全で衛生的な水へのアクセスに関し次のような問題点があった。



地方給水計画の概念図

（出所）JICA

① 集住化政策により人々は丘の頂に居住しているが水源は谷部に位置しており、水を得るためには急な坂道を上り下りする必要がある。この水汲み労働にかかる時間と労力が主として婦女子の大きな負担となっている。

② 衛生に関する認識度が低いために、雨期には、住民は近くの河川や湖沼の飲料に適していない水を利用することで満足してしまっている。

③ 既存給水施設の水質管理が十分に実施されていないことや、給水施設が未整備の地域では河川や湖沼が唯一の水源となっているため、住民は衛生的ではない水を飲用しており、水因性疾患が蔓延する要因となっている。

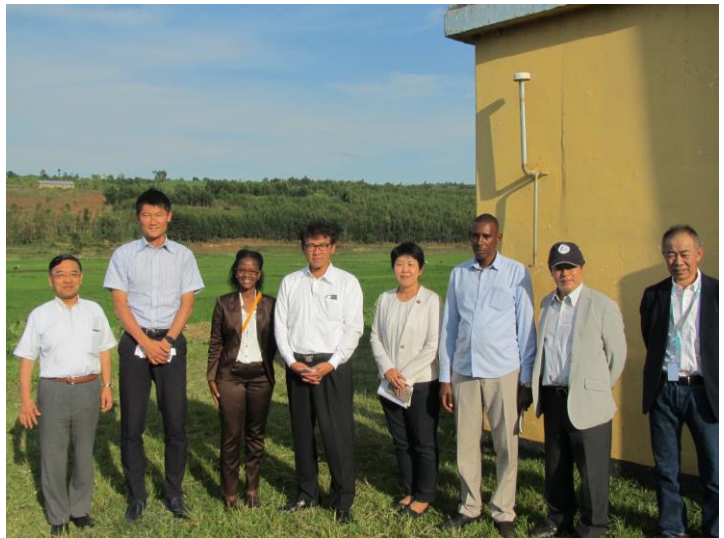
④ ルワンダ国独自の開発予算が不足しているため、給水施設の整備が進まない。

このような問題点に対して、本事業により、例えば次のような効果が期待される。

- ・ 給水施設が整備されることにより、協力対象地域の住民に安全な水が安定的に供給される。
- ・ 水汲み労働は基本的に婦女子の役割であるが、給水施設が整備されることにより、従事する時間が大幅に短縮され、婦女子の社会進出や労働機会の創出、子どもの学習時間の増加が期待できる。また、飲料に使用する水の水質が改善され、乳幼児死亡率の低下や水因性疾患の罹患率の低下が期待できる。

このように、給水施設の整備により、住民は衛生的ではない水を飲用しており、水因性疾患が蔓延する要因となっている。

なお、「水の防衛隊」は、アフリカにおいて「水と衛生」に関する諸課題に取り組むボランティアであり、2008年5月のT I C A D IVで提唱された。「水の防衛隊」の活動内



(写真) 給水施設(取水・送水施設)を視察



(写真) 公共水栓における水汲みのための行列

容は、水道局での水質検査、給水施設の維持管理から、水因性疾患を未然に防ぐことを目的とした小学校や村における衛生啓発活動など多岐にわたる。

(出所) J I C A資料より作成

5. 第二次変電及び配電網整備計画（無償資金協力）

(1) 事業の概要

- 交換公文等署名日：2016年3月8日
- 供与限度額：22.19億円
- 実施機関：エネルギー開発公社
- 場所：キガリ市
- 案件概要：全電力消費量の64%を占める首都キガリにおいて、設備投資の不足のため主要変電所が過負荷状態に陥る可能性があり、安定的な電力供給が課題となっている。変電所の新設及び送配電網の改修・拡張を通じて、電力供給の安定化・効率化を図り、同国の経済・社会開発の促進に寄与するもの。

(2) 事業の背景及び意義

ルワンダは、2004年に生じた深刻な電力不足後、発電電力量は増加し安定しつつあるものの、2015年の発電設備容量は160MW、全国の世帯電化率は24.5%と依然して低水準である。また、近年の経済成長を背景に、電力需要も年率10%以上のペースで増加している。

このような状況に対応するため、ルワンダ政府は「VISION 2020」、「第2次経済開発・貧困削減戦略」、「ルワンダエネルギー政策」、「エネルギーセクター戦略計画（2013-2018）」の中で、①発電設備の増強、②電化率の向上及び、③電気料金に対する補助金の削減を重要な目標としている。送配電設備については、特に首都キガリ市は全電力消費量の64%を占めるが、電力消費量に見合った送配変電設備への投資が十分でない。

今後、送配電網への投資が行われない場合、キガリ市内の主要変電所が過負荷状態に陥る可能性もあり、不安定な電力供給が、経済活動及び人々の生活向上に大きな支障をきたすことが危惧されている。このような状況の下、本事業による変電所の新設及び効率的な送配電設備の整備を通じて、発電設備の増強と同様の効果が得られる電力損失の抑制が求められている。



(写真) 本事業の完工式で祝辞を述べる

(出所) J I C A資料より作成



(写真) 本事業完工式における銘板の除幕

6. キガリ虐殺記念館

前述「第1 ルワンダ共和国の概況 1. 内政」のとおり、ルワンダでは、1962年の独立以前からフツ族とツチ族との抗争が繰り返され、1994年4月のハビヤリマナ大統領暗殺を契機に、フツ過激派によるツチ及びフツ穏健派の大虐殺（ジェノサイド）が始まり、同年7月までの約100日間に80万人から100万人が犠牲となり、約200万人が難民となった。

大虐殺の記念館は、キガリ市内のほか、ムランビ、ニヤマタ、ニャンザなどルワンダの各地にあるが、派遣団はキガリ市内の記念館を訪問した。

キガリ虐殺記念館は、25万人以上の犠牲者の慰霊とともに、事件を風化させず、世界中からの訪問者が事件からの教訓を得るための施設として、以下の五つの使命を持つとしている。

- (1) 大虐殺の犠牲者のための尊厳ある埋葬地を提供すること。
- (2) ルワンダ大虐殺の要因、実態及びその結末、並びに他の歴史上の虐殺事件を訪問者に学んでもらうこと。
- (3) 虐殺を繰り返さないために何ができるのかということを訪問者に学んでもらうこと。
- (4) 大虐殺の記録、生存者の証言、犠牲者の詳細に関する史料センターを提供すること。
- (5) 生存者、とりわけ孤児や夫を失った女性への支援を行うこと。

第4 意見交換の概要

1. ルワンダ財務・経済計画省・経済計画担当大臣との意見交換

派遣団は、9月25日、キガリにおいて、ルワンダ財務・経済計画省のウェア経済計画担当大臣（以下「経済計画大臣」という。）と意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

(派遣団) 日本のODAがルワンダにおいてどのような形で貢献しているのかを伺いたい。また、ルワンダは年率6%近い堅調な経済成長が続いており、貴国における経済政策の発想を伺いたい。

(経済計画大臣) 日本とルワンダは協力関係にあり、JICA事務所は2005年に開設され、8つの主要プロジェクトからスタートした。例えば、農業分野では灌漑事業、公衆衛生では給水事業、電力分野では変電・送配電設備、道路整備など様々な分野で協力を受けている。また、持続可能な開発目標（SDGs）についてもJICAに支援してもらっている。灌漑分野や子どもの栄養分野等では資金面でのスケールアップを図っていただきたい。

ルワンダは2020年までに中所得国となることを目標に経済構造の転換を進めており、今後は日本の民間企業のルワンダへの投資の後押しをしていただきたい。

(派遣団) 先日、中国の国家主席がルワンダを訪問した際、ルワンダが一带一路政策に賛同されたと聞いているが、中国の支援にはどのようなことを期待しているのか。スリランカでは債務を返済できず港湾を中国に99年間実質的に譲渡することになったが、この事態をどのように受けとめたのか。

(経済計画大臣) ルワンダは大虐殺の後、改革を進めており、更に成長していく必要がある。ルワンダの成長目標を達成するためには戦略的なアクションが必要だ。

スリランカの事例からは真剣に学ぶ必要があると考えている。ルワンダでは事業の実施に当たり、予算プロセスの管理、透明性、信頼性を重視して審査している。

(派遣団) ルワンダの経済成長の成果について、どのように国民に還元していくのか。ルワンダはロンドンのサッカーチーム「アーセナル」とスポンサー契約を結んだが、この投資はどのような意味を持つのか。



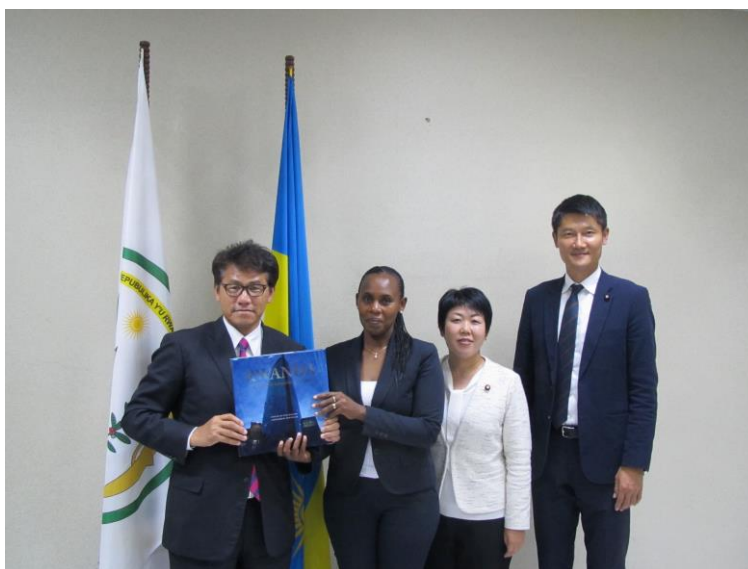
(写真) ウェア経済計画担当大臣との意見交換

(経済計画大臣) ルワンダにとって継続的な成長が重要である。ルワンダにおいて観光は GDP の大きな割合を占める重要産業であり、毎年約 4 億ドルの観光収入の一部をサッカーチームの広告に投資したものである。ルワンダがいかにビジネスしやすい国であるかをアピールするものであり、この投資には自信がある。

(派遣団) 2020 年に中所得国となるとの目標における課題は何か。

(経済計画大臣) 一人当たりの GDP を増やすことが課題であり、人材育成への投資が重要だ。ンゴマ郡の灌漑開発では民間への技術移転により人々に大きなインパクトを与えた。また、電力関係のプロジェクトにより電化率が向上し、ルスモに至る道路整備によりコネクティビリティが向上している。

(派遣団) ルワンダとの協力関係はとてもうまくいっているように思う。我々としてもルワンダとの議員外交を強化していきたいと考えている。



(写真) ウェラ経済計画担当大臣

2. ルワンダ ICT 大臣との意見交換

派遣団は、9 月 25 日、キガリにおいて、ルワンダにおける ICT 政策に関して、ルランギルワ ICT 大臣と意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

(ICT 大臣) ICT 分野はルワンダの発展の柱と考えており、ICT 省は日本と強い絆を築いてきている。「スマート・ルワンダ・マスタープラン」においては、農業など様々な分野で ICT 活用している。雇用やサービスなどでも ICT を活用し、GDP に寄与することが重要だ。

日本との関係は、政府間だけでなく民間からのサポートもあり、ルワンダの ICT エコシステムの拡大にも貢献している。スタートアップ企業も日本から来ており、「キガリ・イノベーション・シティ」に積極的に参加してほしい。また、ABE イニシアティブにもルワンダから 41 人が参加しており、能力開発分野でも日本が貢献している。

こうした日本との協力関係を強化し次のステップに進みたい。ルワンダでは ICT ハブを構想しており、ルワンダをハブとしてサービスをアフリカ全体に拡大することを目指している。これについても日本の協力を求めたい。

(派遣団) ICT による経済成長に関し具体的な数値目標等はあるのか。

(ICT 大臣) 我々の分析では ICT 分野の GDP への貢献は 3% と低い。テレコン分野

については、今後 15 年間で最も高い成長率が期待でき、14%程度の GDP シェアを占めるのではないかと期待している。

(派遣団) ICT 分野で成長するために、特に日本に期待する分野は何か。

(ICT 大臣) 他の国で既にやっていることと同じことをルワンダで成功させることは難しい。そのため高付加価値な電子部品や人工知能など、将来大きな市場になると予測されるような新しい技術の開発について日本の協力を期待したい。

(派遣団) ICT 技術者等の人材育成については、どのように取り組んでいるのか。

(ICT 大臣) 現在では質・量ともに課題はあるが、例えば、来年 1 月から試験的に高校においてソフトウェア開発のコースを導入する。成功すればそれを広めていき、早い段階からエンジニアの知識を学び、プログラマーとして活躍するという選択肢を与えたい。ルワンダを ICT ハブにするために、この 4、5 年の間に 10 万人の技術者を養成したいと考えている。

(派遣団) 高校以前の基礎教育の段階での ICT 教育にはどう取り組んでいるのか。

(ICT 大臣) 先ほどの高校でのプログラムはソフトウェア開発者の専門家を養成するものであるが、基礎教育においては、子ども 1 人に 1 台のラップトップを供与し、インターネットで調べ物をするというようなプログラムを用意している。

(派遣団) 経済成長のために必要なのは起業家精神、アニマルスピリットだと思うが、ルワンダにおいてはどうか。

(ICT 大臣) 成功者から学ぼうという起業家精神を持った若者もあり、こうしたチャレンジを支援するための政府のプログラムもある。ルワンダの代表的な起業家としては、DMM. HeHe 社のクラリス・イリバキザ氏がヒロインではないか。



(写真) ルランギルワ ICT 大臣との意見交換

3. ルワンダ・インフラ大臣との意見交換

派遣団は、9月27日、キガリにおいて、ルワンダのガテテ・インフラ大臣を始めインフラ省の幹部との意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

(派遣団) ルワンダは厳しい時代を克服し、国民を挙げて奮闘されている。日本としても経済発展に資するODAを続けていきたいので、忌憚のない意見を伺いたい。

(インフラ省) 日本の支援の素晴らしいところは、長期的視点に立ちプロジェクトを慎重に選んでくれることである。

例えば、ルスモ-カヨンザ間の道路整備と国境手続円滑化についても、交通量は増える一方で国境手続の時間は減った。

水案件についても、キガリ市における新たな送水管プロジェクトは大きな恩恵が見込まれる。エネルギー分野でも貢献しており、今回完工式を迎えるのは経済特区に供給するための変電施設であるが、先日署名された第3次の計画ではキガリの市街への電力の安定供給に貢献する。農業分野とともにICT分野への支援、さらには、ABEイニシアティブに対しても感謝申し上げる。

(派遣団) 多くの国がルワンダに注目しODAを実施しているが、日本と他の国、特に中国との役割分担についてはどのように考えているのか。

(インフラ省) ルワンダは各国と平等に対応しており、中国を特別視していない。各国が得意とする分野についてルワンダのビジョンに合う国を選んでいる。ルワンダには多くの援助パートナーがある。日本には、水と農業、エネルギーの分野への支援を期待している。特に、日本による水分野の案件は全て成功しており感謝する。

日本の支援の良いところはオープンであり、タイトでないところである。長期案件であるルスモ-カヨンザの道路整備のような円借款では日本の円を使えることもよい。また、日本はキャパシティ・ビルディングにも貢献しており、道路整備の案件でも日本企業からルワンダ企業への技術移転がなされている。

今後、日本とは都市交通に関して、信号システムを含む交通システムの改善により、キガリの交通事情を改善するための計画も進めている。

(派遣団) ルワンダの内陸国の特性として道路と空路をどう考えるか。

(インフラ省) ルワンダには北部回廊、中央回廊があるが、陸路とともに航空輸送も重視している。内陸国であるため、道路・空港の整備により競争力の高いものを効率的に輸



(写真) ガテテ・インフラ大臣との意見交換

出することを考えていきたい。

(派遣団) 視察した道路整備の現場では周辺住民の雇用とともに、女性の雇用の割合も決められていると聞いた。ルワンダにおける女性の活躍についての考え方を伺いたい。

(インフラ省) 大虐殺直後のルワンダでは男性が48%、女性が52%となった。このため、政治、経済など全ての分野で男女が同様に活躍する社会をつくる必要があった。ルワンダ憲法は、政治的意思決定の30%以上は女性としなければならないと定めているが、実際はその規定を大きく上回る64%が女性議員となっている。



(写真) ガテテ・インフラ大臣、カマイレセ・エネルギー・
水衛生担当大臣、インフラ関係幹部の方々

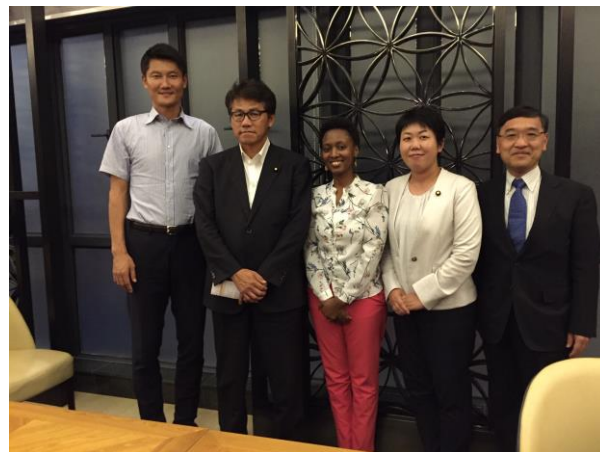
第5 青年海外協力隊、日系事業者等との意見交換

派遣団は、9月26日、キレへにおいて、青年海外協力隊の隊員の方々との懇談を行い、各隊員の活動状況（コミュニティ開発、公衆衛生）の紹介を受けた後、協力隊への参加に至った経緯、「水の防衛隊」の活動状況、ルワンダでの活動における課題、現地における健康管理、活動終了後の展望等について意見交換を行った。なお、翌27日には、キガリにおいて、株式会社モルテン様の御厚意により、派遣団より体育分野の隊員及び現地バレーボールクラブに対してバレーボールの寄贈を行った。

また、派遣団は、9月26日、キガリにおいて、ルワンダの代表的なICT企業であるDMM. HeHe社のCEOであるクラリス・イリバギザ氏と懇談を行った後、在ルワンダ日系事業者（Africa Accounting Advisory、E-gates、DMM. HeHe、Rwanda Nut Company、Bloom Hills Rwanda、Yambiconnect、Advanced Material Japan（AMJ）、Kiseki Authentic Japanese Restaurant、Lifestyle Rwanda）の方々との懇談を行った。懇談においては、それぞれの事業内容等について紹介を受けた後、ルワンダの経済社会状況、ルワンダにおいて起業するに至った経緯、現地での事業展開の課題、今後の事業展望等について意見交換を行った。



（写真）ルワンダにおける青年海外協力隊の方々



（写真）DMM. HeHe社のクラリス・イリバギザ氏



（写真）在ルワンダの日系事業者の方々



（写真）バレーボールの寄贈